

# 東京都公報

発行  
東京都

## 目次

### 規則

- 東京都組織規程の一部を改正する規則……………（総務局人事部調査課）…一
- 東京消防庁の組織等に関する規則の一部を改正する規則……………（同）…三
- 東京デジタルファースト条例施行規則の一部を改正する規則……………（デジタルサービス局戦略部戦略課）…三

### 訓令

- 東京都収用委員会事務局処務規程の一部改正……………（総務局人事部調査課）…三
- 東京都労働委員会事務局処務規程の一部改正……………（同）…三
- 東京都中央卸売市場処務規程の一部改正……………（同）…四
- 東京都住宅政策本部処務規程の一部改正……………（同）…四

### 告示

- 東京都公文書等の管理に関する条例の規定により知事が定める法人……………（総務局総務部文書課）…四
- 東京都情報公開条例の規定により知事が定める法人……………（総務局総務部情報公開課）…四
- 東京デジタルファースト条例施行規則第十五条の規定による告示……………（デジタルサービス局戦略部戦略課）…四
- 土壤汚染対策法の規定に基づく汚染されている区域の指定……………（環境局環境改善部化学物質対策課）…四
- 都道の区域変更……………（建設局道路管理部路政課）…五
- 都道の供用開始……………（同）…七

- 道路法による道路の占用を制限する区域の指定……………（建設局道路管理部監察指導課）…七
- 都道の区域変更……………（建設局道路管理部路政課）…七
- 都道の供用開始……………（同）…九
- 道路法による道路の占用を制限する区域の指定……………（建設局道路管理部監察指導課）…九
- 電線共同溝の整備等に関する特別措置法による道路の指定……………（同）…九

### 規則（教）

- 東京都教育庁処務規則の一部を改正する規則……………二

### 訓令（選）

- 東京都選挙管理委員会事務局処務規程の一部改正……………二

### 規則（人）

- 東京都人事委員会処務規則の一部を改正する規則……………二

### 訓令（監）

- 東京都監査事務局処務規程の一部改正……………二

### 規程（水）

- 東京都水道局分課規程の一部を改正する規程……………二

### 規程（下水）

- 東京都下水道局分課規程の一部を改正する規程……………二

### 公告

- 認定特定非営利活動法人の認定の失効……………（生活文化スポーツ局都民生活部管理法人課）…三
- 開発行為に関する工事完了……………（都市整備局多摩建築指導事務所開発指導第二課）…三
- 東京都環境影響評価条例に基づく工事完了の届出……………（環境局総務部環境政策課）…三

## 規則

東京都組織規程の一部を改正する規則を公布する。

令和五年七月二十四日

東京都知事 小池 百合子

## ●東京都規則第百十九号

東京都組織規程の一部を改正する規則

東京都組織規程（昭和二十七年東京都規則第百六十四号）の一部を次のように改正する。

第十九条の表総務部の部総務課の項第十号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改め、「こと」の下に「（デジタルトランスフォーメーション推進に関するものを除く。）」を加え、同部企画計理課の項中第四号を第五号とし、第三号を第四号とし、第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。

二 局事務事業のデジタルトランスフォーメーション推進に関すること。

第十九条の二の表総合推進部の部総務課の項第九号及び第十九条の三の表戦略推進部の部戦略企画課の項第十二号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改める。

第二十条の表総務部の部総務課の項第七号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改め、「こと」の下に「（デジタルトランスフォーメーション推進に関するものを除く。）」を加え、同部企画計理課の項中第七号を第八号とし、第二号から第六号までを一号ずつ繰り下げ、第一号の次に次の一号を加える。

二 局事務事業のデジタルトランスフォーメーション推進に関すること。

第二十一条の表経理部の部総務課の項第十一号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改める。

第二十一条の二の表総務部の部総務課の項中第九号を第十号とし、第八号の次に次の一号を加える。

九 局の所管に係る政策連携団体の指導及び監督に関すること。

第二十一条の二の表総務部の部企画計理課の項第六号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改める。

第二十二条の表総務部の部総務課の項中第十七号を第十八号とし、第三号から第十六号までを一号ずつ繰り下げ、第二号の次に次の一号を加える。

三 局事務事業のデジタルトランスフォーメーション推進に関すること。

第二十二条の表税制部の部システム管理課の項第一号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改め、「こと」の下に「（他の部に属するものを除く。）」を加える。

第二十三条の表総務部の部総務課の項第十二号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改め、「こと」の下に「（デジタルトランスフォーメーション推進に関するものを除く。）」を加え、同部企画計理課の項中第六号を第七号とし、第二号から第五号までを一号ずつ繰り下げ、第一号の次に次の一号を加える。

二 局事務事業のデジタルトランスフォーメーション推進に関すること。

第二十四条の表総務部の部総務課の項第十号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改め、「こと」の下に「（デジタルトランスフォーメーション推進に関するものを除く。）」を加え、同部企画技術課の項中第十号を第十一号とし、第二号から第九号までを一号ずつ繰り下げ、第一号の次に次の一号を加える。

二 局事務事業のデジタルトランスフォーメーション推進に関すること。

第二十五条の表総務部の部総務課の項第十号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改め、「こと」の下に「（デジタルトランスフォーメーション推進に関するものを除く。）」を加え、同部環境政策課の項中第十二号を第十三号とし、第二号から第十一号までを一号ずつ繰り下げ、第一号の次に次の一号を加える。

二 局事務事業のデジタルトランスフォーメーション推進に関すること。

第二十六条の表企画部の部企画政策課の項第四号及び第二十六条の二の表企画部の部企画政策課の項第三号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改める。

第二十七条の表総務部の部総務課の項第八号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改め、「こと」の下に「（デジタルトランスフォーメーション推進に関するものを除く。）」を加え、同部企画調整課の項中第四号を第五号とし、第三号を第四号とし、第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。

二 局事務事業のデジタルトランスフォーメーション推進に関すること。

第二十八条の表総務部の部企画課の項第六号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改める。

第二十九条の表総務部の部総務課の項第十一号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改め、「こと」の下に「（デジタルトランスフォーメーション推進に関するものを除く。）」を加え、同部企画計理課の項中第七号を第八号とし、第二号から第六号までを一号ずつ繰り下げ、第一号の次に次の一号を加える。

二 局事務事業のデジタルトランスフォーメーション推進に関すること。  
第三十条の表管理部の部会計企画課の項第四号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

東京消防庁の組織等に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和五年七月二十四日

東京都知事 小 池 百合子

●東京都規則第二百十号

東京消防庁の組織等に関する規則の一部を改正する規則

東京消防庁の組織等に関する規則（昭和三十八年東京都規則第九十五号）の一部を次のように改正する。

第三条第一項の表企画調整部の部企画課の項中第十号を第十一号とし、第三号から第九号までを一号ずつ繰り下げ、第二号の次に次の一号を加える。

三 事務事業のデジタルトランスフォーメーション推進に関すること。

第三条第一項の表総務部の部情報通信課の項第一号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改め、「こと」の下に「（デジタルトランスフォーメーション推進に関するものを除く。）」を加える。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

東京デジタルファースト条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

令和五年七月二十四日

東京都知事 小 池 百合子

●東京都規則第二百一十一号

東京デジタルファースト条例施行規則の一部を改正する規則

東京デジタルファースト条例施行規則（令和二年東京都規則第四百十六号）の一部を

次のように改正する。

第二条の二第六項中「デジタルサービス局長は」の下に「、一般財団法人GovTech  
c h東京と協働して」を加える。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

訓 令

●東京都訓令第三十九号

東京都収用委員会事務局処務規程（昭和四十四年東京都訓令甲第十三号）の一部を次のように改正する。

令和五年七月二十四日

東京都知事 小 池 百合子

第三条の表総務課の項第十号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改める。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

●東京都訓令第四十号

東京都労働委員会事務局処務規程（昭和四十二年東京都訓令甲第七十二号）の一部を次のように改正する。

令和五年七月二十四日

東京都知事 小 池 百合子

第三条の表総務課の項第十九号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改める。

総 務 局  
財 務 局  
労働委員会事務局

総 務 局  
財 務 局  
収用委員会事務局

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

●東京都訓令第四十一号

総務局  
財務局  
産業労働局  
中央卸売市場

東京都中央卸売市場処務規程（昭和三十二年東京都訓令  
甲第百九号）の一部を次のように改正する。

令和五年七月二十四日

東京都知事 小 池 百合子

第三条の表管理部の部総務課の項第十号中「情報化施  
策」を「デジタル関連施策」に改める。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

●東京都訓令第四十二号

総務局  
財務局  
都市整備局  
住宅政策本部

東京都住宅政策本部処務規程（平成三十一年東京都訓令  
第四十二号）の一部を次のように改正する。

令和五年七月二十四日

東京都知事 小 池 百合子

第三条の表住宅企画部の部総務課の項第十号中「情報化  
施策」を「デジタル関連施策」に改め、「こと」の下に

「（デジタルトランスフォーメーション推進に関するもの  
を除く。）」を加え、同部企画経理課の項中第十八号を第  
十九号とし、第六号から第十七号までを一号ずつ繰り下げ、  
第五号の次に次の一号を加える。

六 本部事務事業のデジタルトランスフォーメーシ  
ョン推進に関すること。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

告 示

●東京都告示第八百四十四号

東京都公文書等の管理に関する条例（平成二十九年東京  
都条例第三十九号）第十六条第一項の規定により出資等法  
人を定めたので、東京都文書管理規則（平成十一年東京都  
規則第二百三十七号）第六十四条の二の規定により、次の  
とおり告示する。

令和五年七月二十四日

東京都知事 小 池 百合子

一 指定した法人

一般財団法人GovTech東京

二 指定日

令和五年七月二十四日

●東京都告示第八百四十五号

東京都情報公開条例（平成十一年東京都条例第五号）第  
三十七条第一項の規定により出資等法人を定めたので、知  
事が行う情報公開事務に関する規則（平成十一年東京都規  
則第二百三十号）第十三条の規定により、次のとおり告示

する。

令和五年七月二十四日

東京都知事 小 池 百合子

一 指定する法人

一般財団法人GovTech東京

二 指定日

令和五年七月二十四日

●東京都告示第八百四十六号

東京デジタルファースト条例（平成十六年東京都条例第  
百四十七号）第十四条第一項の規定により出資等法人を定  
めたので、東京デジタルファースト条例施行規則（令和二  
年東京都規則第四百十六号）第十五条の規定により、次の  
とおり告示する。

令和五年七月二十四日

東京都知事 小 池 百合子

一 指定した法人

一般財団法人GovTech東京

二 指定日

令和五年七月二十四日

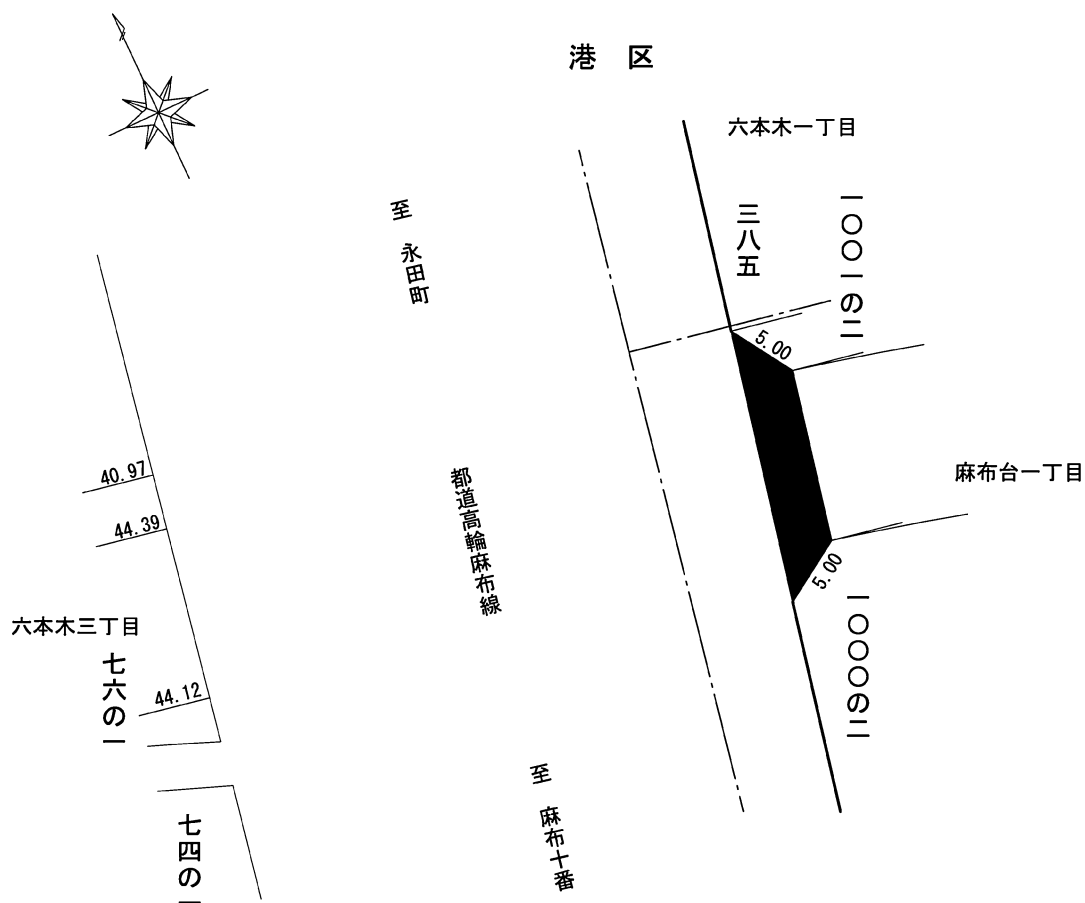
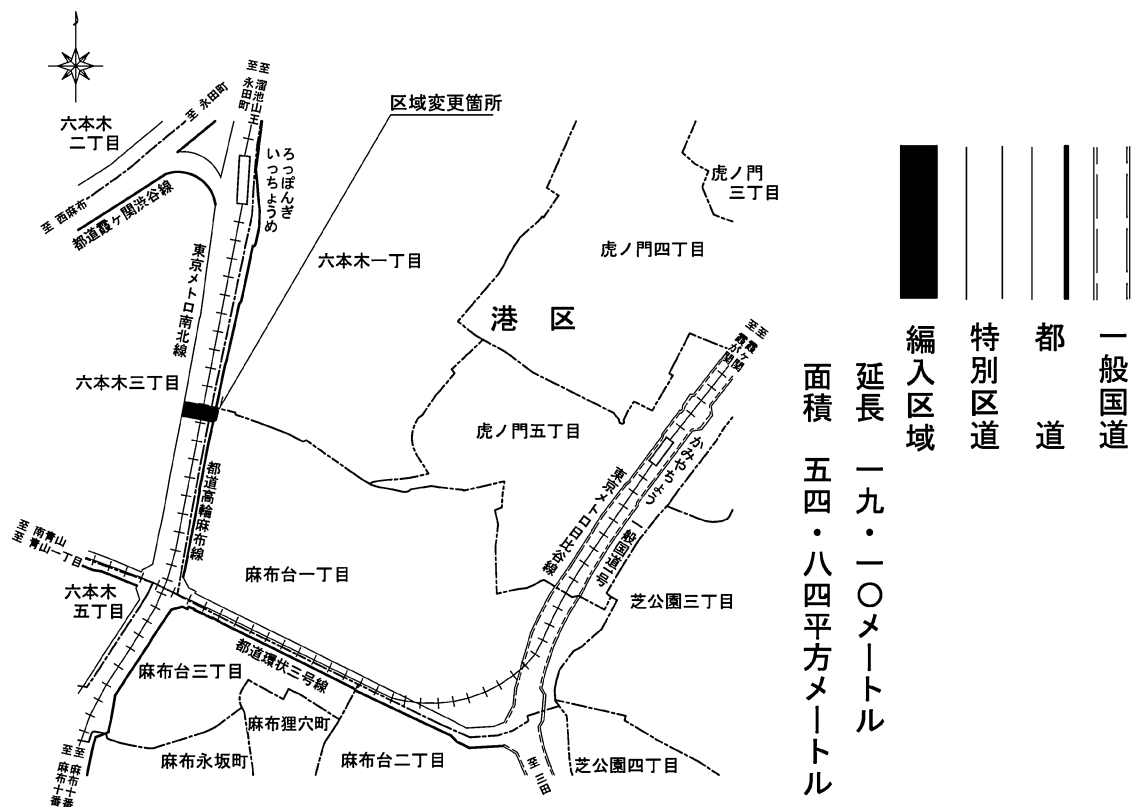
●東京都告示第八百四十七号

土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第十一条  
第一項の規定により、特定有害物質によって汚染されてお  
り、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなけ  
ればならない区域（以下「形質変更時要届出区域」とい  
う。）を指定するので、同条第三項において準用する同法  
第六条第二項の規定により、次のとおり告示する。

5	令和5年7月24日（月曜日）	東京都公報	（第17866号）
<div>三 変更の概要 別図表示のとおり</div>	<div>二 変更の区間 港区麻布台一丁目千番二地先から同所千 一番二地先まで</div> <div>一 路線名 高輪麻布</div>	<div>●東京都告示第八百四十八号</div> <div>道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定により、都道の区域を次のように変更する。</div> <div>その関係図面は、令和五年七月二十四日から起算して二週間東京都建設局道路管理部において一般の縦覧に供する。</div> <div>令和五年七月二十四日</div> <div>東京都知事 小 池 百合子</div>	<div>令和五年七月二十四日</div> <div>東京都知事 小 池 百合子</div> <div>一 形質変更時要届出区域 別図のとおり（港区浜松町二丁目地内）</div> <div>（「別図」は省略し、その図面を東京都環境局環境改善部化学物質対策課に備え置いて縦覧に供する。）</div> <div>二 土壤汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）第三十一条第一項の基準に適合していない特定有害物質の種類 砒素及びその化合物並びにふっ素及びその化合物</div>

## 別圖

都道高輪麻布線区域變更略図  
港区麻布台一丁目地内



●東京都告示第八百四十九号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第二項の規定により、次の都道の供用を開始する。

その関係図面は、令和五年七月二十四日から起算して二週間東京都建設局道路管理部において一般の縦覧に供する。

令和五年七月二十四日

東京都知事 小 池 百合子

一 路線名 高輪麻布

二 供用開始の区間 港区麻布台一丁目千番二地先から同所千一番二地先まで

三 供用開始の期日 令和五年七月二十四日

●東京都告示第八百五十号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり告示する。

その関係図面は、令和五年七月二十四日から起算して二週間東京都建設局道路管理部において一般の縦覧に供する。

令和五年七月二十四日

東京都知事 小 池 百合子

一 路線名 高輪麻布

二 占用を制限する区間

港区麻布台一丁目千番二地先から同所千一番二地先まで

三 制限の対象とする占用物件

新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に設置された電柱の更新又は移設によるものを除く。）

ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合には、この限りでない。

四 占用を制限する理由

占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため

五 占用の制限の開始の期日

令和五年七月二十五日

●東京都告示第八百五十一号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定により、都道の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和五年七月二十四日から起算して二週間東京都建設局道路管理部において一般の縦覧に供する。

令和五年七月二十四日

東京都知事 小 池 百合子

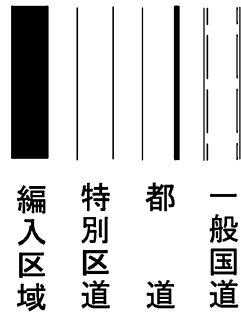
一 路線名 環状三号

二 変更の区間 港区麻布台一丁目三百十四番四地先から同所千番一地先まで

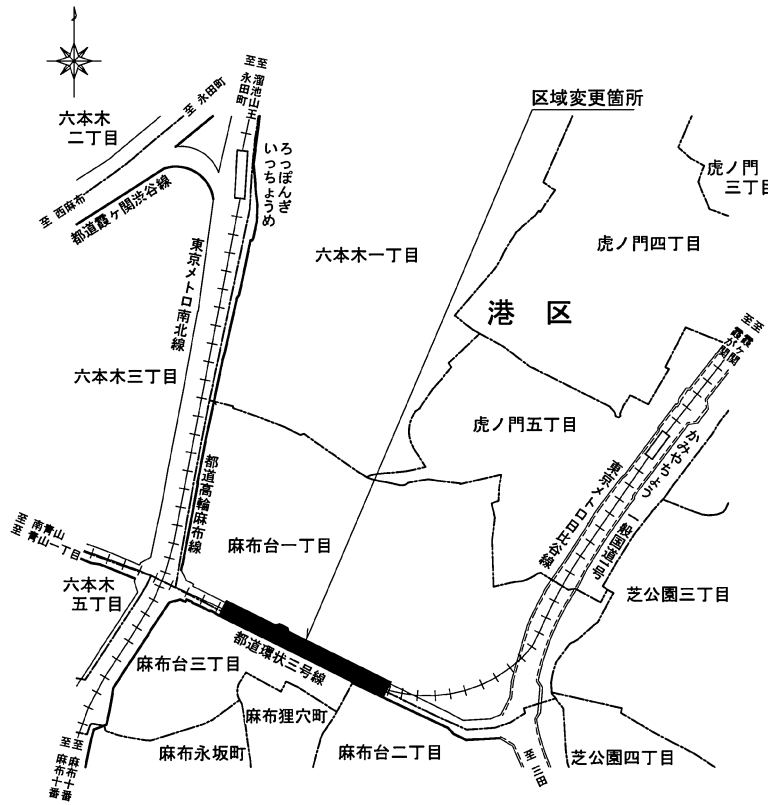
三 変更の概要 別図表示のとおり

別図

都道環状三号線区域変更略図  
港区麻布台一丁目地内

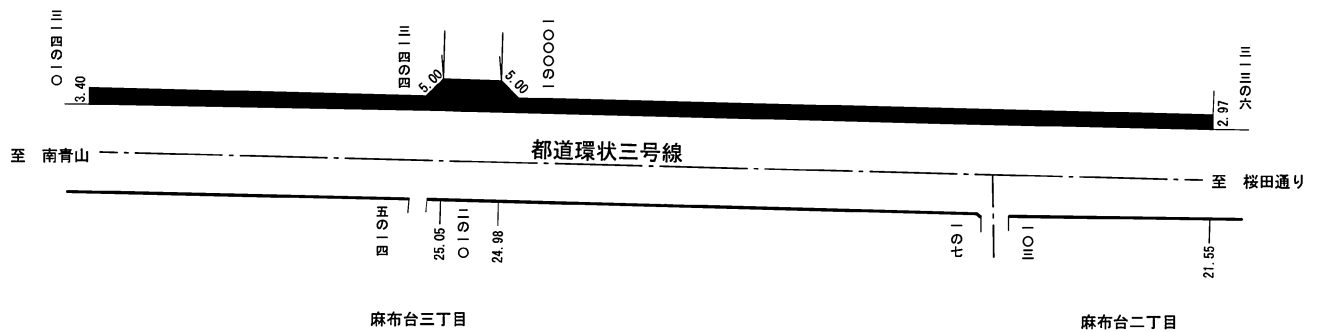


延長 二三三・八二メートル  
面積 七六八・九二平方メートル



港区

麻布台一丁目



<div>●東京都告示第八百五十二号</div> <div>道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第二項の規定により、次の都道の供用を開始する。</div> <div>その関係図面は、令和五年七月二十四日から起算して二週間東京都建設局道路管理部において一般の縦覧に供する。</div> <div>令和五年七月二十四日</div> <div>東京都知事 小 池 百合子</div> <div>一 路線名 環状三号</div> <div>二 供用開始の区間 港区麻布台一丁目三百十四番四地先から同所千番一地先まで</div> <div>三 供用開始の期日 令和五年七月二十四日</div>	
<div>●東京都告示第八百五十三号</div> <div>道路法（昭和二十七年法律第八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり告示する。</div> <div>その関係図面は、令和五年七月二十四日から起算して二週間東京都建設局道路管理部において一般の縦覧に供する。</div> <div>令和五年七月二十四日</div> <div>東京都知事 小 池 百合子</div> <div>一 路線名 環状三号</div> <div>二 占用を制限する区間 港区麻布台一丁目三百十四番四地先から同所千番一地先まで</div> <div>三 制限の対象とする占用物件</div>	
<div>新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に設置された電柱の更新又は移設によるものを除く。）</div> <div>ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合には、この限りでない。</div> <div>四 占用を制限する理由</div> <div>占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため</div> <div>五 占用の制限の開始の期日</div> <div>令和五年七月二十五日</div>	<div>●東京都告示第八百五十四号</div> <div>電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成七年法律第三十九号）第三条第一項の規定により、電線共同溝を整備すべき道路を次のように指定する。</div> <div>令和五年七月二十四日</div> <div>東京都知事 小 池 百合子</div> <div>一 路線名 都道環状三号線</div> <div>二 指定する区間 港区麻布台一丁目三百十四番四地先から同所千番一地先まで</div> <div>三 指定の概要 別図表示のとおり</div>

## 別圖

電線共同溝を整備すべき道路の指定略図  
都道環状三号線

港区麻布台一丁目地内

一般国道

都道

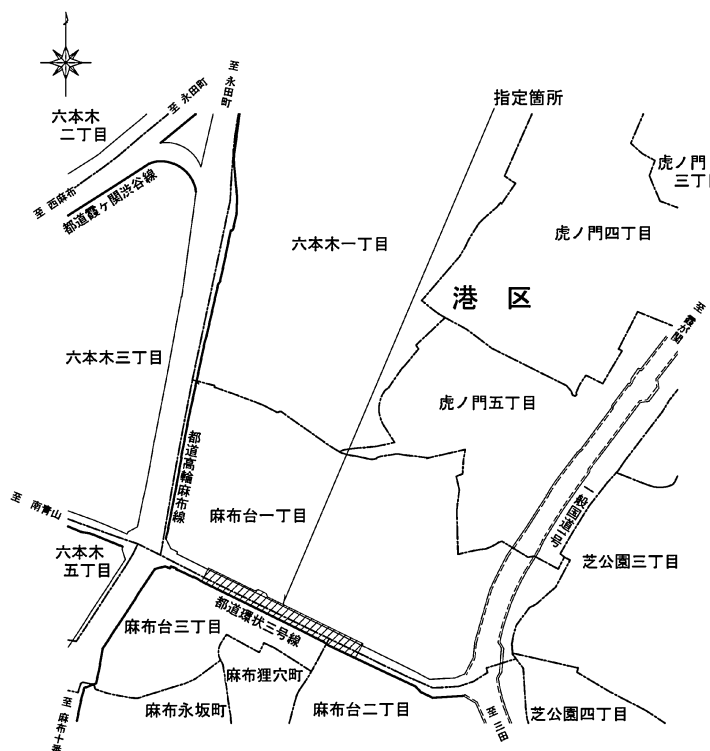
特別区道

指定区間

都道環状三号線

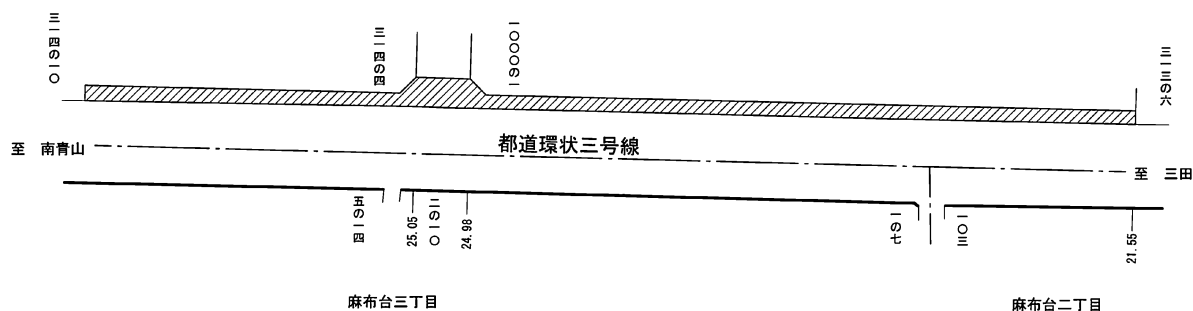
延長 二三三・八メートル

(電線共同溝予定名称 環状三号・二十号)



港区

麻布台一丁目



規則（教）

東京都教育庁処務規則の一部を改正する規則を公布する。

令和五年七月二十四日

東京都教育委員会

●東京都教育委員会規則第二十号

東京都教育庁処務規則の一部を改正する規則

東京都教育庁処務規則（昭和四十五年東京都教育委員会規則第三十四号）の一部を次のように改正する。

第五条の表総務部の部教育政策課の項第十一号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改める。

附則

この規則は、公布の日から施行する。

訓令（選）

●東京都選挙管理委員会訓令第五号

東京都選挙管理委員会事務局

東京都選挙管理委員会事務局処務規程（昭和四十四年東京都選挙管理委員会訓令甲第一号）の一部を次のように改正する。

令和五年七月二十四日

東京都選挙管理委員会

第六条の表総務課の項第十二号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改める。

附則

この訓令は、公布の日から施行する。

規則（人）

東京都人事委員会処務規則の一部を改正する規則を公布する。

令和五年七月二十四日

東京都人事委員会

●東京都人事委員会規則第十四号

東京都人事委員会処務規則の一部を改正する規則

東京都人事委員会処務規則（昭和五十一年東京都人事委員会規則第六号）の一部を次のように改正する。

第六条の表任用公平部の部総務課の項第十四号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改める。

附則

この規則は、公布の日から施行する。

訓令（監）

●東京都監査委員会訓令第六号

東京都監査事務局

東京都監査事務局処務規程（昭和五十六年東京都監査委員訓令第二号）の一部を次のように改正する。

令和五年七月二十四日

東京都監査委員 伊藤 ゆう

東京都監査委員 伊藤 こういち

東京都監査委員 茂垣 之雄

東京都監査委員 岩田 喜美枝

東京都監査委員 松本 正一郎

第六条の表総務課の項第十号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改める。

附則

規程（水）

この訓令は、公布の日から施行する。

●東京都水道局管理規程第二十五号

東京都水道局分課規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和五年七月二十四日

東京都水道局長 西山 智之

東京都水道局分課規程の一部を改正する規程

東京都水道局分課規程（昭和二十七年東京都水道局管理規程第五号）の一部を次のように改正する。

第三条の表総務部の部企画調整課の項第四号中「情報化」を「デジタル関連施策」に改める。

附則

この規程は、公布の日から施行する。

規程（下水）

●東京都下水道局管理規程第十七号

東京都下水道局分課規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和五年七月二十四日

東京都下水道局長 佐々木 健

東京都下水道局分課規程の一部を改正する規程

東京都下水道局分課規程（昭和三十七年東京都下水道局管理規程第一号）の一部を次のように改正する。

第三条の表総務部の部企画調整課の項第三号中「情報化施策」を「デジタル関連施策」に改める。

附則

この規程は、公布の日から施行する。

公 告

認定特定非営利活動法人の認定の失効について

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第五十七条第一項の規定により、認定特定非営利活動法人の認定が効力を失ったので、同条第二項及び特定非営利活動促進法施行条例の施行に関する規則（平成十年東京都規則第二百四十三号）第二十二条の三の規定により、次のとおり公告する。

令和五年七月二十四日

東京都知事 小 池 百合子

一 名称

特定非営利活動法人多摩草むらの会

二 代表者の氏名

風間 美代子、村上 秀平

三 主たる事務所の所在地

多摩市鶴牧一丁目四番地の十 アネックス鶴牧一〇一

四 失効の理由

特定非営利活動促進法第四十四条第一項に規定する認定の有効期間が経過したため

五 失効年月日

令和五年三月二十六日

一 名称

特定非営利活動法人まな市民後見セーフティネット

二 代表者の氏名

毛利 陽子

三 主たる事務所の所在地

港区六本木七丁目八番五―一〇〇一号

四 失効の理由

特定非営利活動促進法第四十四条第一項に規定する認定の有効期間が経過したため

五 失効年月日

令和五年六月七日

一 名称

認定特定非営利活動法人CLOUDY

二 代表者の氏名

銅冶 勇人

三 主たる事務所の所在地

渋谷区恵比寿一丁目十六番二十六号 協和ビル二階

四 失効の理由

特定非営利活動促進法第四十四条第一項に規定する認定の有効期間が経過したため

五 失効年月日

令和五年六月十四日

開発行為に関する工事の完了について

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条第一項の規定に基づき許可した次の開発行為に関する工事は、完了した。

令和五年七月二十四日

東京都多摩建築指導事務所長

名 取 伸 明

開発区域又は工区に 許可を受けた者の住所及び氏名

含まれる地域の名称

清瀬市中清戸一丁目六百九番一の一（第二工区） 西東京市東伏見三丁目六番十九号

代表取締役 小寺 一裕

調布市佐須町四丁目十四番一、杉並区宮前一丁目十五番十

同番三、同番六、同番十、同番十二、同番十四、十五番二、

同番八及び同番十 株式会社ホーク・ワン

代表取締役 菊池 健太

小金井市貫井北町五丁目六百六十五番十八から同番二十一

まで、七百八十七番三及び同番四 野村不動産株式会社

代表取締役 松尾 大作

府中市日新町二丁目十六番一から同番三まで、同番六から

同番九まで及び同番二十 株式会社アーネストワン

代表取締役 松林 重行

狛江市中和泉四丁目五百七十五番六の一部 神奈川県相模原市中央区南

橋本三丁目六番三十六号 光コーポレーション株式会

社 代表取締役 小野寺 研

東久留米市神宝町二丁目三百五十七番一の一部、六千三百

三十六番一及び六千三百三十八番一の一部 埼玉県所沢市小手指町一丁

目一番地四 株式会社住協 代表取締役 安永 久人

府中市是政三丁目二十九番四、武蔵野市境二丁目二番二

同番六、同番五十九及び同番六十 株式会社飯田産業

代表取締役 築地 重彦

東京都環境影響評価条例に基づく工事完了の届出について

東京都環境影響評価条例（昭和五十五年東京都条例第九十六号。以下「条例」という。）第六十八条第一項の規定

に基づき、八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業について、次のとおり工事完了の届出があったので、同条第二項において準用する条例第六十六条第二項の規定により公告する。

令和五年七月二十四日

東京都知事 小 池 百合子

一 事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地

八重洲二丁目北地区市街地再開発組合

理事長 汐満 達

中央区八重洲二丁目七番二号

二 対象事業の名称

八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業

三 工事着手の年月日

平成二十九年九月一日

四 工事完了の年月日

令和五年六月三十日

五 届出日

令和五年七月六日

発行	東京
電話	東京都新宿区西新宿二丁目八番一 号 〇三（五三二）一一一一（代）
郵便番号	163-8001
定価	本号 一箇月 六、六〇〇円 （郵送料を含む）
印刷所	勝美印刷株式会社
電話	東京都文京区白山一丁目十三番七 号 〇三（三八二）五二〇一（代）
郵便番号	113-0001